きよせ 市議会だより

平成30年(2018年)
11月15日　No.219

発行 清瀬市議会
清瀬市中里5-842
TEL (042) 492-5111 (代)　FAX (042) 495-1189
清瀬市ホームページ http://www.city.kiyose.lg.jp/

CONTENTS

●02…平成30年第3回定例会
　平成29年度の決算を認定
●03…平成29年度一般会計決算討論要旨
●04…「市政を問う」一般質問(要旨)
●13…可決・承認・同意した主な議案
●14…行政視察
●15…提出された議案等の結果
●16…市議会日誌、第4回定例会の開会予定

市役所庁舎から見た
色づくけやきといちょう

平成30年第3回定例会

平成29年度の決算を認定

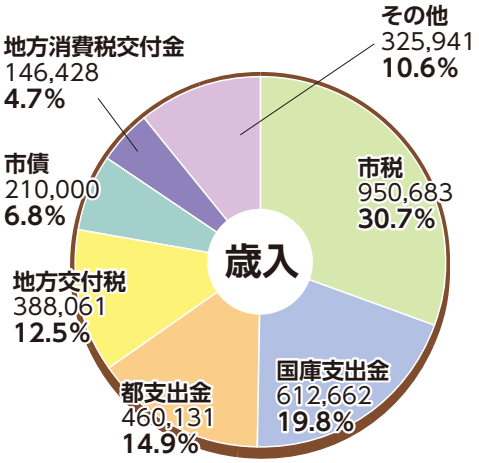
平成30年清瀬市議会第3回定例会は、9月3日（月）から28日（金）までの26日間の会期で開かれました。

今定例会は、平成29年度清瀬市一般会計歳入歳出決算及び国民健康保険事業、下水道事業、駐車場事業、介護保険、後期高齢者医療の各特別会計歳入歳出決算に関する議案をはじめ、市長提出議案17件、議員提出議案7件、請願1件、陳情5件の審議、3件の報告を受けました。

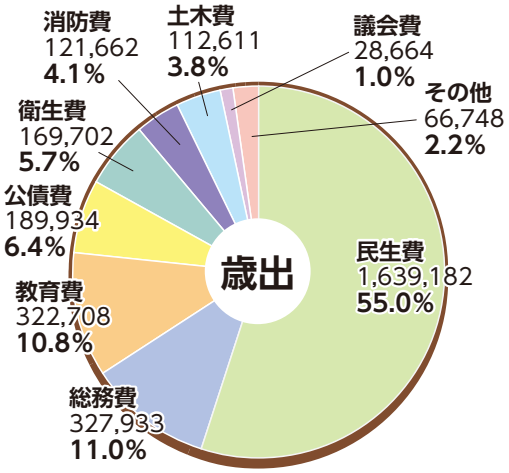
なお、一般会計歳入歳出決算の審査のため、定例会初日に決算特別委員会を設置し、正副議長及び議会選出監査委員を除く全議員を委員に選出、委員長に鈴木たかし議員、副委員長に渋谷けいし議員を選出しました。

各特別会計歳入歳出決算は、所管の常任委員会においてそれぞれ審査が行われ、第3回定例会の最終日に委員長の審査報告を受けた後、採決を行った結果、平成29年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算はいずれも認定されました。提出された議案等の審議結果は、15ページに掲載しています。

一般会計歳入歳出決算構成表 （単位：万円）



歳入総額 3,093,906 万円



歳出総額 2,979,144 万円

平成29年度決算 ここがポイント

清瀬市一般会計の平成29年度決算は、歳入総額309億3千906万円、歳出総額297億9千144万円で、歳入歳出差引額は11億4千762万円となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、11億953万円（前年度9億7千625万円）、実質収支比率は7・3％（前年度6・5％）となりました。

前年度決算との比較では、歳入は個人市民税や法人市民税の増加などにより市税が1億1千190万円の増額、保育園運営費や自立支援給付費などの扶助費、私立保育園施設整備や小学校校舎大規模改造事業などの普通建設事業費の増加により国・都支出金が2億454万円の増額となりました。また、普通地方交付税が1億2千692万円の増額となりました。

歳出では、民生費は私立保育園施設整備や保育園運営費、自立支援給付費の増加により3億7千754万円の増額、土木費は公園用地購入費で1億4千85万円の増額、消防費は清瀬消防署建替用地購入費で2億129万円の増額、教育費は小学校校舎大規模改造事業や小学校特別教室空調設備整備事業で3億3千693万円の増額となりました。

平成29年度の取組み施策では、子育て支援で**清瀬市版ネウボラ事業**や教育施策で**イングリッシュキャンプ事業**などを新たに実施しました。さらに、市民の健康づくりを支援するため、**健幸ポイント事業**の拡充や、安全で安心なまちづくりの実現に向けて、避難所となる全小中学校への**災害時特設公衆電話回線の整備**や市内冠水箇所の**雨水対策**を実施しました。

副議長の就任

斉藤正彦副議長から9月3日付けで辞職願が提出され、当日の市議会本会議において全会一致で許可されました。

続いて副議長の選挙が行われ、議長の指名推選により、中村清治議員が全会一致で副議長に当選されました。

平成29年度 一般会計決算討論要旨

賛成討論 清瀬自民クラブ

平成29年度清瀬市一般会計の歳入決算額は309億3千906万円。初めて300億円を超える規模。市税収入は、個人市民税と法人市民税が増額し、95億683万円と過去最高額。実質単年度収支は、1億1千71万円の黒字。

清瀬市第4次長期総合計画・実行計画に基づき施策展開がされている。例、第六小学校付近の歩道拡張。雨水対策や避難所となる小中学校への災害時特設公衆電話の整備、マンホールトイレの設置、下清戸テニスコート改修工事、イングリッシュキャンプ、第四、六小学校の校舎大規模改造工事。

このような中、経常収支比率が91.1%、公債費負担比率10.2%でそれぞれ前年度より改善。市当局の健全な財政運営によるものである。今後とも、積極的な財政運営に努められ、誰もが住み続けたいと思うまちづくりの一層の推進を要望して、決算の認定に賛成いたします。

賛成討論 公明党

市財政は未だ厳しい中、変化する社会状況に対応し様々な施策展開が図られた。

雨水冠水対策等の災害対策。待機児童解消の取り組み。誰もが安心して暮らせるまちづくり。特別教室空調設備、ICT教育環境やイングリッシュキャンプ事業等学習環境改善。妊娠・出産・母子保健と切れ目ないネウボラ事業、南口地域児童センター整備の取り組み等子育て施策の充実。シティプロモーションを高める「清瀬ひまわりフェスティバル」開催など、公明党が提案・推進した事業が多く取り組まれた。

首都直下地震や風水害に備え万全な対応・対策や新座市区画整理・道路整備に連動するインフラ整備・路線バス延伸。清瀬駅改修、秋津駅東側踏切対策など今後も「住みたい、住み続けたいと思える魅力あるまち」に向けた市政運営を求め、賛成討論とします。

反対討論 日本共産党

平成29年度も11億円の黒字となりました。

非正規雇用が広がり高齢化が進む中、医療介護充実、命と暮らしを守る市政が求められています。

おむつ支給助成削減や市障害者福祉センター事業縮小、相次ぐ公立保育園廃園、さらに今後もごみ指定袋、コミバス利用料値上げと、市民サービス後退が続き、問題です。

自然災害が猛威を振るう中、避難生活の環境改善やまちの耐震化など、防災・減災対策強化が重要です。市が耐震の必要な木造家屋の戸数を把握していない事は問題です。

公共施設整備基金25.7億円の活用は、避難所の市民センター耐震補強、ブロック塀安全対策等、防災対策を優先し、市庁舎建替えは、役場機能緊急保全事業の公債を活用すべきです。また、オリンピックと重なり経費高騰が予想されます。建替えは先送りし、市民の声を反映させるべきです。

反対討論 共に生きる

2017年度は概ね適正に予算が執行されたと判断できますが、人権、弱者救済の観点から、以下の諸点において反対します。

世界経済フォーラムのジェンダーギャップ（男女格差）指数で日本は144か国中114位と低く、ここ3年間は下がり続けています。女性の地位向上のためにも『Ms.スクエア』の発行回数を削減するべきではありません。

市内の小・中各1校で用務の民間委託がありました。これまで学校給食の民営化、放課後補習の塾講師への委託等、民間への流れが進んでいます。公立学校としての存在意義が危ぶまれています。

「清瀬市生活資金等貸付条例及び清瀬市緊急福祉資金条例」は、生活困窮者の生活を支援してきました。この制度は憲法25条の「生存権」を具体化したものであり、廃止は撤回すべきです。

賛成討論 風・生活者ネット

長期総合計画2年目の2017年度は、就学援助の入学準備金前倒し支給、学習支援、待機児童対策、南口地域児童センター検討、ネウボラ、家族まるごと支援、防災・雨水・冠水対策、博物館の特別展など評価し賛成するが、以下要望する。

生活困窮者自立促進支援では課題分析の研修や支援機関との連携強化、こどもの貧困や若者支援の具体化を求める。

高学年の放課後や長期休暇の居場所は、子ども参加での検討が必要だ。

全世代・全分野対応型の地域包括ケア、全庁的に身近な環境保全への取り組みを求める。

放課後補習の検証、不登校対策より子どもが主役の学校をめざすべきだ。

男性職員の育児休業取得を進め、家庭生活の充実、性別役割分担意識変革の進展を求める。

市民参画、協働には早期広範囲の情報公表、パブコメ期間延長が必要だ。

市政を問う

一般質問 要旨

一般質問：議長を除く議員が行政全般にわたり、事務の執行状況、方針等に対し質問することができる。

風・生活者ネット　一般質問　宮原　りえ

通学用カバンが重すぎる問題について

荷物の総重量は、小学生で体重の10％、中学生で15％より重いと成長に差し障る。ある自治体では荷物の平均は小学生6.8kg、中学生11.3kgだった。小1女子の平均体重は20.8kgだがランドセル本体だけで900g～1.6kgある。「置き勉」や「ランドセル以外のカバン」を認めるべき。

教育部参事　本市では、勉強道具の一部を置いておくこと（いわゆる置き勉）について、学校ごとの判断に任せています。文部科学省からも通知があるようなので、各学校で工夫していくことになると考えます。また、本市として、特にランドセルを推奨してはいません。

学校における熱中症対策について

清瀬市の公立学校の水筒のルールやエアコン設置について伺う。愛知県の児童の死亡事故については「5分おきの水分補給が必要だった」という見解がある。清瀬市の幾つかの小学校では登下校中の水分補給を禁止しているが、保護者から心配の声を聞く。ルールの見直しを求める。

教育部参事　水筒の持参については、学校ごとにルールを決めており、学校によっては、登下校中に飲まないという内容のルールが現在も残っているものと認識しています。今後は、暑さや自分自身の体調をそれぞれが勘案して、適切に水分補給できるよう各学校に指導していきます。

高齢化の進む地域社会をどう支えるか

要支援1、2の総合事業への移行について、生活支援を担うボランティア確保の状況や事業者への影響を伺う。市民活動の担い手が高齢化する中、団塊の世代など新しい担い手を育成し、協働できる体制を求める。

また、市報の市民伝言板など支援体制の後退を懸念する。

高齢福祉担当部長　介護予防や生活支援、地域ボランティアとしても活躍していただく方々を増やすため認定ヘルパーの養成研修に継続して取り組みます。総合事業の影響等は、事前に事業者説明会等を開催し移行もスムーズに進み、利用者に不利益の事態はないものと認識しています。

風・生活者ネット　一般質問
石川　秀樹

地震計は清瀬のどこに設置されているのか

同じマグニチュードの地震でも地盤の強い市役所付近と、川沿いの地盤の弱い沖積層では震度が違うと言われる。市内では地震計はどこに設置されているのか。民間の施設の地震計のデータも提供を求め、災害対策に活かしてほしい。

総務部長　市役所本庁舎と清瀬消防署の2カ所に地震計が設置されています。地震速報の際の清瀬市中里、清瀬市中清戸という表示はこの2カ所です。民間事業者では東京ガスは市内10数カ所に設置しているとのことなので、防災活動等にこの情報を活用できるか検討したいと思います。

相次ぐ空調設備の故障

昨年来、駅前図書館、消費生活センター、生涯学習センター等で空調設備の故障が相次いでいる。計画的な維持管理と更新によって防げるものと考える。一般的に、空調設備は、何年位で更新が必要になるもので、本市ではその期間内でちゃんと計画的な更新ができているのか。

新庁舎建設担当部長　空調設備の耐用年数は、一般に15年から20年が更新時期とされています。本市においては定期的な点検により修繕等を実施し、長寿命化を図っているところですが、現状においては必ずしも期間内で計画的な更新はできていないと考えています。

水泳指導を民間施設に委託することの効果

他市では学校の水泳指導を民間のスイミングクラブに委託する例がある。効果としては、天候に左右されない、施設管理と安全管理の負担が軽減される、専門性のある指導員による指導等のメリットがある。民間施設に指導を委託する場合の効果と課題について見解を伺う。

教育部参事　施設を持たないことによって経費削減が図れるとともに、水泳の指導力が高い民間の指導員が指導に加わることで、より専門的な指導ができると考えています。一方で、移動時の安全確保、移動に係る費用と時間、時間割の調整などが課題になってきます。

風・生活者ネット　一般質問
斉藤　実

「空き家対策」について

清瀬でも「空き家」や住人の施設入所等により「空き家同然」の家が増え、庭木などによる近隣への迷惑が増えています。

これらの家の所有者の把握と具体的な対応を伺います。

総務部長　空き家対策特別措置法により、空き家の所有権者は、固定資産台帳等を活用して特定できるようになりました。所有権者へ助言や適正な維持管理のあり方を促すなど、管理の改善を働きかけています。また市報やホームページを通じて定期的に啓発し助言・指導に努めます。

「環境・川まつり」について

最近はなかなか自然の怖さや楽しさを体験する機会がない中、貴重なイベントだと思っています。

開催も10年を過ぎ今年の参加数や内容、参加者の声などを伺います。

市民生活部長　今年の環境・川まつりの来場者は5千人を超え、33団体の環境関連ブースの展示と、さまざまなイベントを実施しました。参加者からは、ごみの分別方法が改めて学べた。短時間でも楽しめた等多くのご意見をいただきました。今後も実行委員会と連携していきます。

「河川改修工事」について

今年も夏季に入りゲリラ豪雨や台風による浸水の心配をする季節になりましたが、市内を流れる2本の河川は自然環境を考えた時、大変貴重な存在だと思います。

現在、その河川において改修工事が進んでいますが、その進捗状況を伺います。

都市整備部長　空堀川の整備は、今回工事した石田橋上流の三郷橋付近の河床掘削工事を進めていく予定です。また柳瀬川は、既に清瀬橋から金山調節池までの拡幅工事は完了しています。清柳橋の架け替え後、金山調節池から関越道の区間を東京都が整備することになっています。

風・生活者ネット　一般質問
小西　みか

早期支援のための子どもケアラーの実態把握を

子どもケアラーとは、サポートの必要な家族がいる場合に無償で家事や家族の世話、介護、感情面のサポートなどをする18歳未満をさす。

2つの自治体の小中学校教員調査では約1％、大阪府の高校生調査では5.2％存在することが判明した。学校生活への影響は、欠席、遅刻、学力や衛生面・栄養面、友達関係の悪化、部活動ができないなどが多かった。半数がほぼ毎日2時間以上、小中学生の頃からケアし、負担が大きく学業に影響が出ている可能性がある。ケアラーの自覚がなく、半数が家族以外に話したことがないため、不登校など大きな問題にならないと支援につながりにくい。本市においても、調査が必要と考えるがどうか。

子ども家庭部長　困難を抱える子どもや家庭を一刻も早く発見し、適切な支援を入れることはとても重要です。子どもがどのような状況にあるか常にアンテナを張り、変化を見逃さず、見守り、声をかけていく必要があると思います。

子どもらしく育つ権利を保障する支援を

家族を支える役割を尊重しながら、どのような支援が可能か。

子ども家庭部長　ケアを行っている方は、自分に代わる適切なサービスが入らなければ、家を空けることは難しい状況です。まずは適切なサービスにつなげることが必要です。児童センターや子ども家庭支援センターが中心となって、今後考えていきます。

実施設計・建設の段階にも市民参加の機会を

検討委員会や公聴会など用意されたが、50億円という巨額案件について周知が十分とは思えない。今後の周知や参加の機会の予定はどうか。

新庁舎建設担当部長　新庁舎建設については、これまで意見聴取や説明会などを重ねての基本設計と考えています。今後のスケジュールは、施工者選定や工事請負契約の議決など、非常にタイトとなっており、実施設計完了後の公表はしますが、説明会は今のところ予定はしていません。

共に生きる　一般質問
ふせ　由女

秋津駅構内の自由通行について

駅の反対側に行くためには、踏切を渡らなければなりません。遠回りしなければならない人たちにとっては非常に不便です。自由通行を実施している駅もあり、それらを参考にして、自由通行手形の発行や入場券の無料利用など、解決策を西武鉄道に働き掛けてはいかがでしょうか。

都市整備部長　秋津駅舎を通行できる無料パス券の発行は、西武鉄道に確認したところ発行する予定はないとのことです。また、平成18年にエレベーター、エスカレーターなどの改修工事を行っており、駅構内の全面改修は当面、難しいものと思われます。

第3次清瀬市男女平等推進プランについて

ジェンダーギャップ（男女格差）指数で日本は114位（144カ国中）で、しかもここ3年で順位を下げ続けて来ています。そのような国の状況の中、「男女平等推進プラン」を作成したことを高く評価します。しかし、アイレックまつりの縮小、「Ms.スクエア」の発行回数の削減等、プランと事業の乖離が見られますが、どうお考えでしょうか。

企画部長　新たな課題への取り組みが広がる中、アイレックまつりの意義や目的を見直す必要があり、もう1日は実行委員会が映画会を開催します。Ms.スクエアは、紙ベースの広報だけでなく、若い世代に浸透しやすいSNSなど新しい情報発信に取り組む必要があると考えています。

障害者雇用について

中央官庁や県が雇用する障害者数（法定雇用率）を水増ししていた問題が浮上しています。本市としてはこのような問題はないと思われますが、このことについての見解と本市での障害者雇用について伺います。

総務部長　本市の障害者雇用については、プライバシーに配慮した情報収集を行っています。また、障害者である職員の数を計上するにあたっては、対象となる障害者であることを身体障害者手帳などにより確認した上で、適切に毎年報告しています。

清瀬自民クラブ　一般質問

友野　ひろ子

ブロック塀とその倒壊危険度について

去る6月18日に起きた大阪北部の地震で、塀の倒壊により尊い命が奪われた。本市においても、学校・保育園を始め、一般住宅のブロック塀の緊急点検が早速進められたと思う。その後、倒壊危険度を始め、その安全性の確認を得られたと思うが、その結果について伺う。

都市整備部長　ブロック塀のチェックポイントや安全確認を市報等に掲載しました。また倒壊する恐れのある塀の所有者宅を訪問して安全点検等のお願いをするとともに、ブロック塀の撤去や改修を行った場合の費用の一部に、助成金を活用できることを周知しています。

秋津駅周辺の受動喫煙防止について

駅北口には受動喫煙の対応がなされているが、秋津駅周辺の状況は未だ不充分。都議会では、去る6月27日「受動喫煙防止条例」が可決成立。すでに秋津駅周辺の住民の方に肺がんに苦しんでいられる人が出ている。即、再考をお願いしたい。見解を伺う。

都市整備部長　秋津駅周辺に特定分煙強化地区の指定をした際、強化地区内に喫煙所を設置しました。現在は、喫煙所におけるマナーアップの周知、利用者への注意喚起や周りに植栽を用いて煙の拡散を軽減する対策を講じています。

トランポリンで健康増進！について

今、トランポリンを使ったトレーニングの流行がある。5分間跳ぶと約1キロのジョギングに相当するそうです。またリンパ液が血管からにじみ出た栄養素を脂肪に送りつつ老廃物を受け取って排泄されるそうです。病気予防効果にもつながる。小中学校への配備について伺う。

教育部参事　本市は小学校特別支援教室において、トランポリンを取り入れた活動を行っている学校があります。今後は、特別支援教室での活動を継続し、通常の学級について、安全を十分に確保した上で、効果的な活用法を研究していきます。

清瀬自民クラブ　一般質問

森田　正英

市町村連携の法制化について

政府は地方制度調査会を立ち上げ、少子高齢化で自治体職員の担い手不足などから市町村単位で行政サービスの水準を維持するのは難しいことから、基礎自治体の枠組みを残した形で複数の市町村でつくる圏域を新たな行政主体とする議論を始めた。まちづくりや医療・介護サービスの提供、教育機関の確保など、利害調整が必要な課題に対応できるよう法整備を目指しているが見解を伺う。

企画部長　現在、地方の自治体は連携中枢都市圏構想の取り組みとして、施設の広域受け入れや相互利用、イベントの共同開催等の取り組みやすい地域連携を始めています。地方制度調査会の実情を踏まえた議論を望むと共に、今後の議論の行方を注意し見守っていきたいと考えています。

防災　①首都直下地震の対策拡充

給水の重要性から避難所となる小中学校に耐震給水栓の整備も考えられる。東京都においては応急排水栓を整備し、給水栓として使用できる整備を進めているが、災害時における避難所の給水体制について伺う。

総務部長　小中学校耐震給水栓の整備については、東京都水道局は平成31年度までに防災上の主要施設の水道管耐震化率100％を目指して取り組んでいます。市内の学校避難所等26施設でも整備を進めています。

②空堀川の樹木伐採について

河川内の樹木は洪水時において川の流れを悪くし、倒れた木が流木となった場合、下流の橋梁等の施設に悪影響を及ぼす。空堀川は豪雨時に氾濫が懸念される中、河川内には大小様々な樹木があり、洪水時に対する危険性について対応を伺う。

都市整備部長　空堀川を管理している東京都は、流木する危険性の高い樹木を順次伐採しています。本市は治水を最優先に考え、水害に強い河川にする一方、景観や既存の樹木が織りなす動植物の生態系ネットワークを形成する役割も考慮する中で、東京都と今後も調整していきます。

清瀬自民クラブ　一般質問

粕谷　いさむ

高齢者問題 買い物弱者について

この問題を全国農業新聞が取り上げていた。今まで地方特有の問題と思われていたが、神奈川、埼玉、千葉、東京など、ここ10年間は都市部に広がっているといわれ、いよいよ真剣に考えなければならない問題となってきている。3月に清瀬の移動販売について質問をさせて頂いたが、その進捗状況について伺う。

市民生活部長　中里の移動販売は夏を迎え気温が上がり、野菜の品質低下や、外出のしづらい状況で利用者が減少しました。このためセンター内に場所を変えて対応しました。これからは、JAと連携を図り、まずこの移動販売が安定的な運営ができるよう取り組んでいきます。

ひまわりの11日間を振り返って

開催期間の短縮や駐車場の有料化など、過去の反省をもとに改善されたわけであるが、一番大きな問題は周辺道路の交通渋滞と北口バス停付近の混雑であった。効果はどのように現れ、今後更に改善が必要とされる点はどのようなことかを伺う。

市民生活部長　天候にも恵まれ過去最高の14万9千人の来場者でした。渋滞対策を図りましたが、バス乗り場や会場周辺の皆さまには大変迷惑をかける結果になりました。今回の反省を基に駐車場や警備のあり方、シャトルバスの運行方法等、関係機関等と連携し改善していきます。

学校における暑さ対策

長期間にわたって続いた猛暑は日常生活でも大きなダメージを受けることとなった。夏休み中ではあるが、小中学校はプールや部活動があり、真っ黒に日焼けして登校する子どもの姿も見かけた。夏休みの延長やプールの中止という声も聴かれたが、本市における暑さ対策を伺う。

教育部参事　本市における暑さ対策は、*暑さ指数（WBGT）や熱中症予防運動指針をもとに、各学校に指導しています。今年は厳しい暑さの日もあり、暑さ指数（WBGT）で危険レベルに達している時間帯は、運動及び水泳指導を原則中止することを、学校に指示しました。

清瀬自民クラブ　一般質問

渋谷　のぶゆき

グラウンドゴルフ場について

グラウンドゴルフについては、近年、清瀬市でも競技人口が増え、多くの方に楽しまれています。

清瀬市にはグラウンドゴルフの競技に適したグラウンドが少なく、また利用料も高いことから、専用のグラウンドがほしいとの要望があります。本市のご見解を伺います。

高齢福祉担当部長　グラウンドゴルフは、全力を出す場面と集中力や調整力を発揮する場面が、うまく組み合わされた魅力あるスポーツです。専門コースを設定する土地の確保については、将来的な利用者数などを調査し、採算性や多目的活用も併せて検討していきます。

駅前再開発を進めてほしい

駅前はまちの玄関であり、駅前が魅力的であれば、まちの価値を大きく高めていきます。課題となっている清瀬駅南口や秋津駅の再開発をぜひ進めてほしいと思います。

魅力的な再開発プランであれば、企業も参加し、資金も集まると思います。本市のご見解を伺います。

副市長　清瀬駅南口、秋津駅の再開発については大きな課題です。しかし非常に大きな財源が必要なため、今すぐ計画に乗せるというのは厳しいと思います。秋津駅整備につきましては、当面は生活道路等の生活環境の向上を図っていきたいと考えています。

体育館の空調整備について

この夏は大変な猛暑でしたが、この状況でもし体育館に避難所を開設していたら、大変なことになったのではないかと思います。

避難者保護の人道的見地からも、補助金なども活用し、体育館の空調設備の整備を進めてほしいと思います。本市のご見解を伺います。

教育部長　学校の体育館は、空調設備の設置はありません。既存の空調改修ですと補助率は3分の1となっています。教育、避難所としての冷暖房機能は重要な課題と認識しています。また下宿の市民体育館は今後の耐震化及び現在策定中の公共施設再編計画も踏まえ検討していきます。

＊印は、16ページに用語の解説があります。

清瀬自民クラブ　一般質問

渋谷　けいし

防災対策の総合的な再点検が必要ではないか

各地で発生している地震や豪雨などの様々な被害を教訓とし、車中避難への対応や被災者ニーズへのきめ細やかな対応を想定するなど、改めて防災対策の総合的な再点検が必要と考えるが見解を伺う。

総務部長　本市では地域防災計画や各種マニュアルを整備し、万一の際、速やかに実践ができるよう努めています。改めて考えるべき重要な対応は、首都直下型地震をはじめ頻発する風水害の対策が十分に果たせるよう、今後も地域住民を取り込んだ防災訓練等の活動に取り組みます。

更なる子育て支援施策の拡充が図れないか

清瀬市は、子育てしやすいまちづくりを重要施策に掲げているが、子育て支援環境の更なる拡充を図り、子育て負担の軽減するために市内全保育園で、おむつゴミの保護者持ち帰り処分から、持ち帰りの必要のない保育園が直接処分する方法へ切り替えるなどの対応も検討すべきと考えるが見解を伺う。

副市長　紙おむつについては、市内私立保育園のほとんどが事業系のゴミとして処理しており、保護者に持ち帰らせるのは少ない状況でした。保育園で処理できない理由の調査をして、子育て世帯の負担を軽減する良い施策だと思いますので、対応したいと考えています。

更なる行財政改革の推進をすべき

各方面でＡＩやＩＣＴを活用し、より効率的で即応性の高いサービス提供が行われている。既成概念にとらわれない柔軟な発想で、より質の高い行財政運営が求められており今後、50年先を見据え、先端技術、先進事例を取り入れるなど、効率的かつスピード感のある自治体経営が求められていると考えるが見解を伺う。

企画部長　本市も、より効率的に行政サービスの向上を図るためには、ＡＩやＩＣＴなどの活用を前提とした行政運営を展開することが必要になると認識しています。更なる市民サービスの向上のために柔軟に考え、スピード感ある自治体経営を進めていく必要があると考えています。

清瀬自民クラブ　一般質問

中村　清治

ひまわりフェスティバルの駐車場対策等について

ひまわりフェスティバルは、近年多くの方が遠方からも訪れ、その景観に魅了され、更にＳＮＳ等で広まっており、車での来場者の交通渋滞など苦情が多く寄せられている。今後の駐車場対策の見直しにおいては、一般車両は不可とし、障害者等の皆様方への対応等の実施を伺う。

市民生活部長　今年のひまわりフェスティバルは駐車場の案内を公式には一切せず、公共交通機関や徒歩による来場を推奨していましたが、混乱をまねいてしまいました。駐車場のあり方や周辺警備を含めた動線の確保など、全体的な運営の見直しを関係者・関係機関と検討します。

都市型集中豪雨の予想と対策について

都市型集中豪雨災害が近年各地で起きている。大きな原因とすれば宅地開発による住宅敷地内より多量の雨水が流出し、小さな河川に下水道の計画水量を大きく上回る流出があり、各地で道路冠水等が起きている。市内の農地等の減少が要因と考えるが推移と対策を伺う。

都市整備部長　本市の農地等は、10年前と比較すると約31ヘクタール減少し、宅地は約24ヘクタール増加している状況です。引き続き、敷地内での浸透により道路への雨水流出が抑制されるよう雨水浸透桝設置助成の周知啓発を行うとともに、雨水幹線整備を進めていきます。

清瀬市内の柳瀬川、空堀川の流水予想図について

清瀬市内の100㎜／h対応の河川の状況では、空堀川・柳瀬川の状況を見ると、まだ十分に対策が出来ていない。現在の河川改修状況と今後の対策と東村山市には多摩湖と狭山湖があるが、この貯水池の決壊した場合、柳瀬川への流入による災害等の想定を併せて伺う。

都市整備部長　都は空堀川・柳瀬川の水害を防止、軽減のため1時間当たり50㎜規模の降雨に対応可能な河道拡幅工事など順次実施しています。また多摩湖・狭山湖は想定を超える雨が長時間降り続けても構造上、急激な水位上昇に繋がらないため決壊は想定していないとのことです。

日本共産党 一般質問
佐々木 あつ子

核兵器禁止条約の参加を日本政府に求めよ

日本の被爆者運動と世界のながれで昨年、人類史上はじめて核兵器を明文上も違法化する核兵器禁止条約が国連で採択されました。批准国が50か国に達した時点で発効されます。現在は、署名国は60カ国になり、14カ国が批准しています。

日本政府は、アメリカの「核の傘」にしがみつき、背中を向け続けていますが唯一の被爆国として直ちに参加すべきです。

市長　日本政府は、核兵器禁止条約の目指す方向性は、あるべき姿としつつも核兵器国を初め多くが参加しない状況を踏まえて、実効性がないとみています。日本政府にはこれからも唯一の戦争被爆国として、世界に向けて効果的に推し進めていただきたいと考えています。

都立病院の独立行政法人化に反対を

東京都は、府中の小児総合病院などの都立病院を独立採算の「独立行政法人」にする方針です。独法化は、患者への負担増や人件費の削減にもなり医療の質の低下につながります。

直営だからこそ不採算の小児医療や精神医療などが充実できてきました。地域医療を守るため都に意見をあげるべきです。

健康福祉部長　都立病院の独立行政法人化についてはパブリックコメントを踏まえ、都立病院新改革実行プラン2018が策定されています。この中で、一般独立行政法人を含めた各経営形態におけるメリット、デメリット等の検証を行い、経営形態のあり方を検討するとされています。

ごみ有料袋の値上げはやめよ

市は、値上げの根拠について「近隣市との均衡を図る」ためといっていますが、市民の経済事情は異なり安易に値上げすべきではありません。

都市整備部長　ごみの収集運搬費や循環型社会の構築に向けて、清掃経費が増加することを踏まえ、手数料の適正化を図ることが必要です。今後、手数料の適正化及び収集体系の見直しは、実施計画を作成し、廃棄物減量等推進審議会、議会等に示していきたいと考えています。

日本共産党 一般質問
深沢 まさ子

米軍機、自衛隊機の飛行情報の提供を求める

米軍は10月1日から横田基地にオスプレイ5機を正式に配備すると発表しました。正式配備前から清瀬の上空でも訓練が行われ、市民の安全と安心が守れない事態になっています。日本の防衛とは関係がなく、何度も墜落事故を起こしているオスプレイの配備は撤回しかありえません。

市民の不安に応え、米軍機、自衛隊機の飛行情報の提供を求めます。

副市長　オスプレイの配備については、基本的には日米安全保障条約に基づくものと理解しています。大和田基地離着陸訓練については、引き続き防衛大臣や北関東防衛局長に強く抗議するとともに、情報提供を求めていきたいと考えています。

高齢者・障がい者世帯にエアコン設置の補助を

今年7月の熱中症による救急搬送者数は、5万4千人を超え、昨年同時期と比べ、約2倍になりました。

荒川区では、高齢者、障がい者、乳幼児がいる世帯でエアコンのない世帯に上限5万円で設置の補助事業を始めました。命を守る対策として、清瀬市でも実施することを求めます。

健康福祉部長　首都圏の賃貸物件の多くが、現在はエアコンを既設し、関東でのエアコンの普及率は90％を超えています。高齢者、障害者世帯等へのエアコン費用の清瀬市独自での助成については、今のところ実施の予定はありません。

コミバスの利用料金の値上げはやめよ

コミバスの利用者は年々増えていますが、市は現行の150円から180円にする料金改定を検討しています。

値上げではなく、ICカードやシルバーパスの導入を求める声に応え、利用しやすいものに改善すべきです。

都市整備部長　コミュニティバスのICカード導入を考えています。シルバーパスは東京都からの補助は受けられないため、適用は難しいと思いますが、ICカード導入により「バス特」という新たなサービスも付加され利便性の向上や利用者の負担軽減にもつながると考えています。

日本共産党 一般質問
山崎 美和

農地保全へ、介在畑も生産緑地再指定の対象に

都市農地は市民の健康や環境維持、また災害時には避難所、仮設住宅等の候補地としての役割も果たします。近隣各市で農地保全のため、転用届出済でも営農していれば生産緑地に再指定できるよう基準が改正されました。清瀬市でも改正を求めます。

市民生活部長　都市農地を守っていくということは、大切だと考えています。制度の変わり目ということもありますので、農業委員会と、しっかりと相談しながら連携を図っていきたいと考えています。

都市計画道路見直しへ関係住民から聞き取りを

災害対策、社会保障費、老朽化したインフラの維持・更新費用等、財政支出増大が想定されます。限られた財源の使い道の精査が必要な中、都市計画道路の再検証は不可欠です。

国交省も手つかずの都市計画道路は、必要性や構造の検証を促しています。清瀬市が関係住民への周知、聞き取り、意見募集を行い、都が作成中の都市計画道路のあり方「基本方針」に反映させるよう求めます。

都市整備部長　都市計画道路の中間のまとめに対するパブリックコメントを実施して、皆様からの意見を聞きました。国が公表した都市計画道路の見直しの手引きは、自治体が抱えている課題を整理した対応を取りまとめています。今後も市民の意見を聞き、整備を進めていきます。

グリーンタウンの浸水被害対策を

今年も2度、グリーンタウンの貯水槽に道路冠水が流れ込みあふれ、床下浸水となりました。グリーンタウンの貯水槽を抜本的に改善するための補助や、本市が自然林に貯水槽を新設するなどの対策を求めます。

都市整備部長　グリーンタウンの貯水槽の補助は、多額な費用を要することから難しいですが、浸水対策のため雑木林に浸透するよう施しました。今後も初動対応及び自助的な対策も重要になってきます。本市と地域の方々と協働し、取り組んでいきたいと考えています。

日本共産党 一般質問
原田 ひろみ

負担の限界を超える国保税値上げ避ける努力を

国民健康保険が都の運営に移行したことに伴い、一般会計からの約7億円の繰入れをやめる計画を求められていますが、国保税値上げとなるもので許されません。国の公費負担拡大こそ必要で、国保税高騰を抑えるため市の繰入を維持すべきです。

市民生活部長　一般会計からの繰入削減計画は、今年度、運営協議会へ諮問をし、検討して国及び東京都の方針に基づき、赤字の解消年次を明記した上で計画を作成したいと考えています。あわせて、国や都に対して公費の拡充など、引き続き要望していきます。

特養などの負担軽減手続き通帳コピー提出やめよ

施設入所者やショートステイ利用者の食事・部屋代の軽減制度は、非課税かつ預貯金一千万以下等のため、預金通帳コピーや口座照会同意書の提出を求めており、屈辱的との批判や申請を諦める懸念があります。

厚労省は「必ずしも毎年の添付まで求めなくていい」と通知しており、改善するよう求めます。

高齢福祉担当部長　本市としては、適正な支給決定を行う上で、預貯金を定期的に把握することは、介護保険制度の趣旨からみても必要と認識しています。一律に通帳のコピーの提出を省略するということは、今のところ考えていません。

市役所建替の財政計画見直し、公共施設改善を

市役所建て替えに向け急ピッチで積立てられた公共施設整備基金28億円は、エアコン整備や野塩・下宿市民センター耐震化、老朽化する運動施設とトイレ改修等に活用すべきです。都が検討する市役所建て替えへの補助や国の役場機能保全事業も活用し財政計画を見直すよう求めます。

副市長　現在、耐震性の低い庁舎の建て替えを優先的に整備していく考えです。最終的な事業費が出れば、財源について、もう一度見直しをしていかなければならないと思います。他の公共施設の整備の課題も十分承知していますので、庁舎の建て替え後、計画的に進めていきます。

公明党　一般質問
鈴木　たかし

清瀬駅からカドカワへの直通バスの運行を

２０２０年に、カドカワの本社機能が東所沢に移転してきます。そこには、クールジャパンの展示場となる施設も併設されるそうです。結果、通勤されるカドカワ社員や国内外からの観光客によって、大きな経済効果も期待されます。そこで清瀬駅から東所沢駅またはカドカワへの直通バスの運行を、西武バスやカドカワに対し要望してはいかがでしょうか。

都市整備部長　バス事業者に確認したところ、不確定な点が多いため、現時点では運行予定はないそうです。しかし、本市としても、清瀬駅北口、東所沢駅、ところざわサクラタウンまでの路線バスが運行されれば地域活性化につながると考えることから、引き続き要請をしていきます。

河川氾濫危険地域への情報配信体制整備を

自然災害が相次ぐ中、今年は特に豪雨災害が顕著でした。一級河川が２つもある清瀬では豪雨による河川氾濫が最も心配されます。そこで豪雨の際、該当地域の方に市役所からダイレクトに避難情報を伝える方法を講じてはいかがでしょうか。

総務部長　市内の土砂災害警戒区域周辺の世帯には、安全・安心メールに、携帯電話等をお持ちでない世帯には、有線電話番号の登録をお願いしています。防災情報機器は、さまざまな商品が開発され今後も情報に注視し、より効果的な対策につなげるよう努めます。

ひまわりフェスティバルの運営上の総括を

今年も昨年に続いて10万人以上の動員があり、会場周辺では大変な渋滞も発生しました。そこで来年はスムーズな来場のために、会場から離れたところを駐車場とし、コミプラはピストンバスの受け入れのみのターミナルとしてはいかがでしょうか。

市民生活部長　ひまわりフェスティバルの問題点は、交通渋滞と駅周辺を混雑させたことです。円滑な輸送方法の確保のため西武バスと連携し、バス路線の活用、シャトルバスのルートの変更を行うなど現場の状況を踏まえた対応をしました。ご提案については今後、研究していきます。

公明党　一般質問
西上　ただし

暑さ対策について

酷暑が続き、学校や街なかの暑さ対策を進めてほしいと考えます。

学校体育館の空調設備の早期設置を要望すると同時に都の補助金を活用した暑熱対策クールスポットの創出を提案します。見解を伺います。

教育部参事　クールスポット創出事業として、連日35度を超える猛暑日が続く中、ミストシャワーは涼しさや快適さを感じる上で効果的と考えます。清瀬市の人気スポットに設置できるかを検討したいと考えています。

新小金井街道、浸水対策について

昨年に続き、都道・新小金井街道中清戸三丁目付近は、雷を伴う豪雨で8月から9月に至る1ヵ月間3度の道路冠水が発生。昨年の9月議会でも、都に対して早急な対策を進めるよう要望しました。本市が進める雨水幹線整備計画を含め、当該地域の対策についてお聞きします。

都市整備部長　昨年度より当該道路の管理者である東京都北多摩北部建設事務所と協議を進めてきました。将来的には、本市の公共下水道雨水幹線となり得るため、暫定的な雨水貯留管を整備することとなり実施設計を行っています。今年度中に工事発注まで進むよう取り組んでいます。

終活、看取り文化の醸成について

サービス付き高齢者住宅を運営し看取りの取り組みを進めるシルバーウッド代表の下河原忠道さんから、「病院は病気を直し自宅へ帰す処で死を迎える場所ではない。」との話を聞き、尊厳死に繋がる看取り文化の醸成を図る必要を痛感しました。終活、看取りについて本市の取り組みと課題についてお聞きします。

高齢福祉担当部長　看取り等は医療や福祉体制の整備が、今後の課題と考えています。また最期をどのように迎えるか日頃から考えていただくことも大切です。引き続き医療・介護連携事業の中で在宅療養に向け、体制作りと共に講演会等により市民への啓発を推進したいと思います。

公明党 一般質問

斉藤 あき子

防災備蓄品に液体ミルクを

災害時における乳幼児の栄養源として「乳児用液体ミルク」があります。常温で保存でき容器に吸い口を装着すればすぐに授乳できます。現在は、お湯の必要な粉ミルクが主流であり大変な労力がかかります。そこで、液体ミルクの国内販売に合わせ防災備蓄品への追加を要望します。

総務部長　本市においても、災害時の乳幼児対応は重要課題の一つと捉えています。今後の液体ミルクの販売開始時期などを注視し、現在進めている避難所運営協議会でも検討して備蓄に努めたいと考えます。

飲食店の食品ロス削減対策の支援を

食品ロス削減に取り組む他市では、市内の飲食店と協同で食べきり協力店のステッカーやオリジナルグッズ等を提供しています。本市でも市内飲食店へ食品ロス削減対策の重要性を啓発し、効果的な販促支援を行ってはいかがでしょうか。見解を伺います。

都市整備部長　事業者と行政が一体となって食品ロス削減を推進する取り組みは、大変有効な手段と認識しています。今後、本市でも30*・10運動を推進し、市民への周知を行うと共に、商工会及び飲食店と連携を図るなど、協議、検討をして更なるごみ減量に努めたいと考えています。

高齢者肺炎球菌ワクチン接種率向上のために

日本人の死因第3位は肺炎です。そこで、平成26年から定期接種が実施されました。65歳の接種率の向上対策として、再勧奨や自己負担金の減額を要望します。

健康福祉部長　本市の肺炎球菌ワクチンの自己負担金については、今年度の他市の動きなども含める中で検証していきたいと思います。また再勧奨については、これまでも高齢者肺炎球菌ワクチン対象者には、個別に通知し、市報等で注意喚起を再度行っているところです。

＊印は、16ページに用語の解説があります。

平成30年第3回定例会 可決・承認・同意した主な議案

▼平成30年度清瀬市一般会計補正予算

野塩図書館の空調設備改修工事に1千550万円、振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺対策用として無償貸与する、自動通話録音機100台の購入に66万5千円、小中学校教員の業務のうち、プリントの印刷や配付準備、授業の準備など庶務的な部分を補助する、スクール・サポート・スタッフを小学校3校、中学校3校に配置する費用587万6千円、地震に伴うブロック塀などの倒壊による被害を最小限に抑えるために、危険なブロック塀等の撤去・改修工事を行った場合の助成金200万円、また、それとあわせて生垣の設置工事を行った場合の助成金50万円、けやき通り4か所の道路補修工事に1千200万円、（仮称）花のある公園整備に向けた樹木の伐採や整地等の工事に1千500万円などの補正予算が可決しました。

▼清瀬市市税条例の一部を改正する条例

地方税法の改正により、特定の収入のみに適用される給与所得控除及び公的年金控除を一律に10万円引き上げるなど、個人所得課税が見直されました。

これに伴い、清瀬市市税条例を法律に適合させるために改正を行いました。この条例の施行日は平成30年10月1日です。

▼清瀬市道の路線の認定について

開発に伴う無償譲渡の受け入れにより、次の路線を市道として認定しました。

・認定路線名（位置）

清瀬市道3419号線（元町二丁目、清瀬元町浄水場北側）

清瀬市道3420号線（清瀬第二中学校北側）

▼清瀬市教育委員会委員の任命について

清瀬市教育委員会委員として、次の方を選任したいとする議案が市長から提出され、議会はこれに同意しました。

清瀬市教育委員会委員

宮川保之

総務文教常任委員会 行政視察

平成30年10月9・10日実施

北海道札幌市「官民協働での地域文化振興施策『カルチャーナイト』」

カルチャーナイトとは、デンマークでの取り組みを参考にして、民間施設や公共施設等を夜間開放し、市民が地域の文化を楽しむイベントで、NPO法人カルチャーナイト北海道が中心となり、実行委員会が2003年から開催しています。

学校の夏休み直前の金曜日の夜に開催され、子供たちが地域の文化に触れることによって、健全な育成と、地域文化の伝承につなげたいという事業の趣旨に賛同した毎回約90人のボランティアを動員し開催されていて、本市でも更に市民協働でのまちづくりを推進する上で参考となる点が多く有意義な視察でした。

北海道余市町「観光振興と地域活性化の推進及び6次産業支援施策」

NHK連続テレビ小説ゆかりの地として関係機関等の連携により「おもてなしの心」で地域が繋がる積極的な事業等を展開し、地域経済の振興を図っているとのことで、本市としても「ひまわりフェスティバル」を資源とする観光施策に取り組むため大変参考になりました。

また6次産業化の支援の1つとして平成23年に「北のフルーツ王国よいちワイン特区」として認定を受けたことにより、ワイン製造免許に係る酒税法上の基準が緩和され、農家がワイナリー事業に参入しやすくなり、新規就農者数の増加にもつながっているとのことでした。本市最大の産業である農業支援施策の今後を考える上でとても参考になりました。

▲地域資源を活用して産業・観光を連携推進する余市町

NPO法人カルチャーナイト北海道事務局を訪れ副理事長らから事業の説明を受ける▼

建設環境常任委員会 行政視察

平成30年10月11・12日実施

長野県松本市「食品ロスの取組み」

松本市では、ゴミ減量化施策の一環として、平成22年度より食品ロス削減運動を実施しています。その取り組み内容としては、全市的に食べ残しをなくす啓発活動を実施。具体的には、飲食店では、「残さず食べよう!30・10運動」として、宴会などで開始30分間と、終了前の10分間は食事を楽しむ時間とし、食べ残しを減らすよう呼びかけています。また、家庭では毎月30日を「冷蔵庫クリーンアップデー」、10日を「もったいないクッキングデー」として家庭での食品ロスを防いでいます。その結果、開始より8年が経過して、毎年ゴミの総量が減少傾向にあるそうです。ゴミ減量は喫緊の課題の一つです。市として食品ロス削減運動を行っていく必要性を感じました。

長野県諏訪市「公共交通『かりんちゃんバス事業』」

諏訪市では、住民の生活の足確保、観光客の利便性向上などを目的として平成11年よりコミュニティバス事業を開始しました。より細かく住民ニーズにこたえるため、ワゴンタイプのバス2路線含め、今日までに7路線まで拡大、そのほかにデマンド交通事業もおこなっています。また住民の声によって電車との接続を考慮したダイヤ改正や危険な位置にあるバス停の位置変更など実施し、利用者の利便性向上を図っています。今後のきよバス事業に大変参考になりました。

▲きよバスに活かせるか。諏訪市の公共交通「かりんちゃんバス」事業を視察

食べものに、もったいないを、もういちど。食品ロス削減に取り組む松本市▼

10月25・26日に実施した福祉保健常任委員会の行政視察は次号(2月15日発行)に掲載します。

提出された議案等の結果

第３回定例会（９月）で審議された議案等の結果　　（○：賛成　×：反対）

市　長　提　出　議　案							
番　号	件　　名	自民クラブ	日本共産党	公明党	風・ネット	共に生きる	議決結果
議案第42号	専決処分の報告について（平成30年度清瀬市一般会計補正予算（第2号））	○	○	○	○	○	承認
議案第43号	平成29年度清瀬市一般会計歳入歳出決算	○	×	○	○	×	認定
議案第44号	平成29年度清瀬市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	認定
議案第45号	平成29年度清瀬市下水道事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	認定
議案第46号	平成29年度清瀬市駐車場事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	認定
議案第47号	平成29年度清瀬市介護保険特別会計歳入歳出決算	○	×	○	○	○	認定
議案第48号	平成29年度清瀬市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	○	×	○	○	×	認定
議案第49号	平成30年度清瀬市一般会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	可決
議案第50号	平成30年度清瀬市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	○	×	○	○	×	可決
議案第51号	平成30年度清瀬市駐車場事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	可決
議案第52号	平成30年度清瀬市介護保険特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	可決
議案第53号	平成30年度清瀬市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	可決
議案第54号	平成30年度清瀬市下水道事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	可決
議案第55号	清瀬市議会議員及び清瀬市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
議案第56号	清瀬市市税条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	×	可決
議案第57号	清瀬市道の路線の認定について	○	○	○	○	○	承認
議案第58号	清瀬市教育委員会委員の任命について	投票による					同意

議　員　提　出　議　案							
番　号	件　　名	自民クラブ	日本共産党	公明党	風・ネット	共に生きる	議決結果
議案第32号	核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書	×	○	×	○	○	否決
議案第33号	国内法の米軍適用など日米地位協定の見直しを求める意見書	×	○	×	○	○	否決
議案第34号	安全・安心を揺るがす水道事業の民営化に反対する意見書	×	○	×	○	○	否決
議案第35号	生活保護世帯へのエアコン設置補助の拡大と夏季加算の創設を求める意見書	×	○	×	○	○	否決
議案第36号	豊洲市場の「安全宣言」及び農水大臣の認可の撤回を求める意見書	×	○	×	○3 ×1	○	否決
議案第37号	児童虐待ゼロへ児童福祉司など体制強化を求める意見書	×	○	×	○	○	否決
議案第38号	臓器移植の環境整備を求める意見書（陳情第8号の意見書）	○	○	○	○	×	可決

請　　願　・　陳　　情							
番　号	件　　名	自民クラブ	日本共産党	公明党	風・ネット	共に生きる	議決結果
請願第３号	東海第二原発の運転延長の反対を求める請願	×	○	×	○3 ×1	○	不採択
陳情第８号	臓器移植の環境整備を求める意見書の採択を求める陳情	○	×	○	○	×	採択
陳情第９号	市長の一連の不祥事について陳情	×	○	×	×	○	不採択
陳情第10号	清瀬市内全小中学校で喫煙防止教育の実施を要望する陳情	○	○	○	○	○	採択
陳情第11号	執務時間内における市職員への政党機関紙等の購読勧誘や購読料の集金を禁止することを求める陳情	○	×	○	○	○	採択
陳情第12号	清瀬市新庁舎建設事業計画について　財政難に加え市の将来像を見据えて本年2月より着手した清瀬市公共施設再編計画策定事業の一環と位置付けられる「新庁舎建設事業の事業費のさらなる圧縮を求める」陳情	×	○	×	○3 ×1	○	不採択

報　　告							
番　号	件　　名	自民クラブ	日本共産党	公明党	風・ネット	共に生きる	議決結果
第　４　号	平成29年度財政健全化判断比率等の報告について	−	−	−	−	−	了承
第　５　号	清瀬都市開発株式会社の経営状況について	−	−	−	−	−	了承
第　６　号	平成29年度清瀬市土地開発公社歳入歳出決算	−	−	−	−	−	了承

第1回臨時会（10月16日）で審議された議案等の結果　　（○:賛成 ×:反対）

市　長　提　出　議　案							
番　号	件　　名	自民クラブ	日本共産党	公明党	風・ネット	共に生きる	議決結果
議案第59号	平成30年度清瀬市一般会計補正予算（第4号）	○	×	○	○3 ×1	×	可決

※表中の会派の名称及び議員名
自民クラブ＝清瀬自民クラブ（渋谷けいし・渋谷のぶゆき・森田正英・粕谷いさむ・友野ひろ子・中村清治・斉藤正彦　7人）
日本共産党（山崎美和・深沢まさ子・原田ひろみ・佐々木あつ子　4人）
公明党（鈴木たかし・斉藤あき子・西上ただし　3人）
風・ネット ＝風・生活者ネット（小西みか・宮原りえ・石川秀樹・斉藤実　4人）
共に生きる（ふせ由女　1人）
※（ ）内の数字は、会派所属議員数を示したものです。ただし、公明党については、西畑春政議長を除いた人数です。
※斉藤正彦議員（自民クラブ）は第3回定例会及び第１回臨時会は病気療養により欠席したため、採決には加わりませんでした。

第1回臨時会を開催

平成30年清瀬市議会第1回臨時会が、10月16日に開催されました。

審議されたのは、平成30年度清瀬市一般会計補正予算（第4号）です。

内容は、新庁舎建設事業への着手に向け、平成30年度から平成33年度までを期間とする継続費の一般会計予算を定めるものです。

補正額は、新庁舎の建設工事、外構工事、現庁舎の解体工事の合計で47億4千900万円です。審議の結果、賛成多数で、補正予算は可決されました。

（結果は15ページをご覧ください）

市議会日誌

8・16 平成30年第4回柳泉園組合議会代表者会議
21 三多摩上下水及び道路建設促進協議会陳情行動（国・東京都）
22 小平市議会が地域包括ケアの取組みを行政視察
議会運営委員会
23 平成30年第5回柳泉園組合議会代表者会議
平成30年第3回柳泉園組合議会定例会
9・3 本会議（初日）
各派代表者会議
5 議会運営委員会
決算特別委員会
6 本会議（一般質問）
10 本会議（一般質問）
決算特別委員会
12 総務文教常任委員会
新庁舎建設特別委員会
13 福祉保健常任委員会
14 建設環境常任委員会
議会運営委員会
19 決算特別委員会
20 決算特別委員会
21 決算特別委員会
28 本会議（最終日）
各派代表者会議
議会運営委員会
10・9～10 総務文教常任委員会が北海道札幌市、余市町を視察
11～12 建設環境常任委員会が長野県松本市、諏訪市を視察
16 第1回臨時会
19 大分県中津市議会が第3次農業振興計画について行政視察
平成30年度柳泉園組合行政視察（山梨県笛吹市）
23 第29回東京都道路整備事業推進大会
24 平成30年第2回多摩六都科学館組合議会定例会・全員協議会
25～26 福祉保健常任委員会が大阪府箕面市、静岡県富士宮市を視察
29 議会運営委員会
各派代表者会議
議員研修会
30 平成30年第2回東京たま広域資源循環組合議会定例会
昭和病院企業団議会第2回臨時会
11・6 平成30年度多摩六都科学館組合議会議員研修会
14 平成30年第6回柳泉園組合議会代表者会議
14～15 全国市議会議長会研究フォーラム（栃木県宇都宮市）

第4回定例会の開会予定

平成30年清瀬市議会第4回定例会を11月30日（金）から12月19日（水）まで、会期20日間にわたり開会する予定です。

◇日程（案）

11・30 本会議（初日）
12・4 本会議（一般質問）
5 本会議（一般質問）
6 本会議（一般質問）
10 総務文教常任委員会
11 福祉保健常任委員会
12 建設環境常任委員会
議会運営委員会
19 本会議（最終日）

＊手話通訳者での傍聴ができます＊

希望される方は事前（7日前まで）に申し込みが必要です。

詳しくは議会事務局へ下記 FAX 番号宛てにお問い合わせください。

用語の解説

＊暑さ指数（WBGT）…人体と外気との熱のやりとりに着目した指標。①湿度、②日射・輻射など周辺の熱環境、③気温の3つを取り入れた指標。

＊30・10運動…会食、宴会での食べ残しを減らすための取り組み。乾杯後の30分は席を立たず料理を楽しむ。お開き前の10分間は自分の席に戻って、再度料理を楽しむ。

市議会はいつでも傍聴でき、会議録は市のホームページからご覧いただけます。きよせ市議会だよりの音訳CDを作成しています。ご希望の方は、議会事務局へご連絡をください。

問い合わせ
清瀬市議会事務局
清瀬市中里5−842 TEL（042）497−2566（直通） FAX（042）495−1189
清瀬市ホームページ　http://www.city.kiyose.lg.jp/